

米国 ABC 戦略ファンド (1倍コース/3倍コース/5倍コース)

運用報告書(全体版)

第5期

(決算日 2023年4月4日)

(作成対象期間 2022年10月5日～2023年4月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、(1倍コース) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を(3倍コース 5倍コース) 信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3429>
<3430>
<3431>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2020年10月5日～2025年10月3日	
運用方針	1倍コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	3倍コース 5倍コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の株式、リートおよび債券ならびに金の値動きを享受する債券(円建)	
株式組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

1 倍コース

設定以来の運用実績

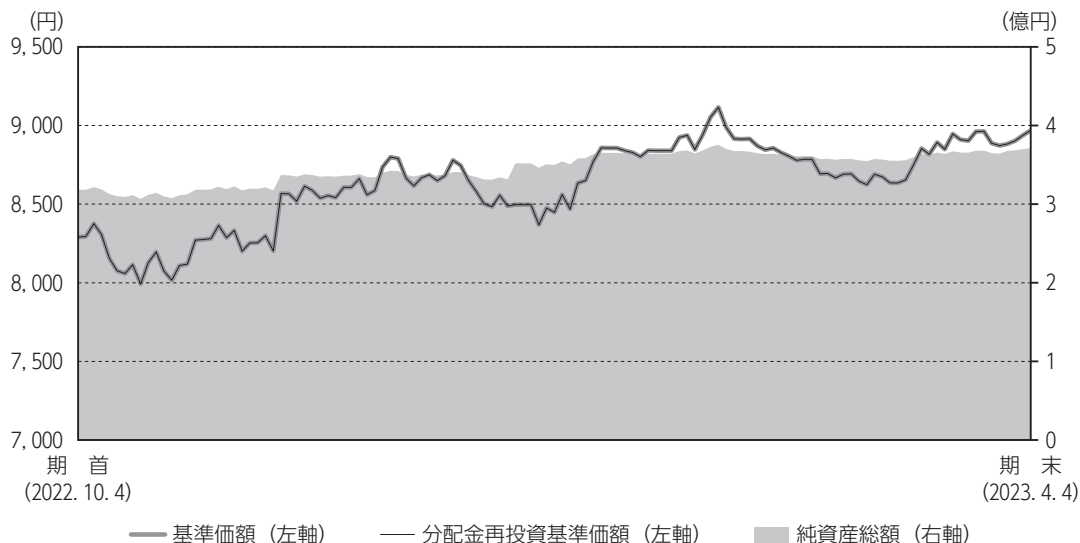
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2021年 4 月 5 日)	10, 391	150	5. 4	99. 1	—	52
2 期末 (2021年10月 4 日)	10, 389	350	3. 3	98. 2	—	271
3 期末 (2022年 4 月 4 日)	10, 215	0	△ 1. 7	99. 8	—	358
4 期末 (2022年10月 4 日)	8, 290	0	△ 18. 8	99. 9	—	318
5 期末 (2023年 4 月 4 日)	8, 969	0	8. 2	99. 7	—	371

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：8,290円

期 末：8,969円（分配金 0 円）

騰落率：8.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、主に米国の株式および債券ならびに金が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（1 倍コース）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2022 年 10 月 4 日	円	%	%	%
	8, 290	—	99. 9	—
10 月 末	8, 365	0. 9	99. 6	—
11 月 末	8, 586	3. 6	99. 8	—
12 月 末	8, 475	2. 2	99. 8	—
2023 年 1 月 末	8, 848	6. 7	100. 2	—
2 月 末	8, 690	4. 8	100. 2	—
3 月 末	8, 903	7. 4	99. 6	—
(期末) 2023 年 4 月 4 日	8, 969	8. 2	99. 7	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 10. 5 ～ 2023. 4. 4）

■米国株式、米国リート、米国債券および金市況

米国の株式、リートおよび債券ならびに金は上昇しました。

米国株式市場は、当作成期首より、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したことや企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気されて下落しました。2022年11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。年末にかけては米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると賃金上昇率の伸びが鈍化しF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペース鈍化期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、当作成期末にかけては、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感され、成長株を中心に上昇しました。

米国リート市場は、当作成期首より、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したことを受けて下落したものの、2022年11月にはインフレ率が予想を下回ったことなどを好感し上昇に転じました。その後も、賃金上昇率の伸びが鈍化したことでF R Bの利上げペース鈍化期待が強まったことなどから上昇しましたが、2023年3月には地方銀行の経営破綻などを受けて下落し、上昇幅を縮めました。

米国債券市況は、当作成期首より、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇し、世界的に金利上昇圧力が強まったことで、米国金利も上昇しました。2022年11月には、C P I（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、F R Bが2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。3月は、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は大きく低下しました。

金価格は、米国金利の低下、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安によって投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2022. 10. 5 ～ 2023. 4. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2022年10月 5 日 ～2023年 4 月 4 日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	315

- （注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注 4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 10. 5～2023. 4. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	53円	0. 617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 625円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0. 219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0. 626	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

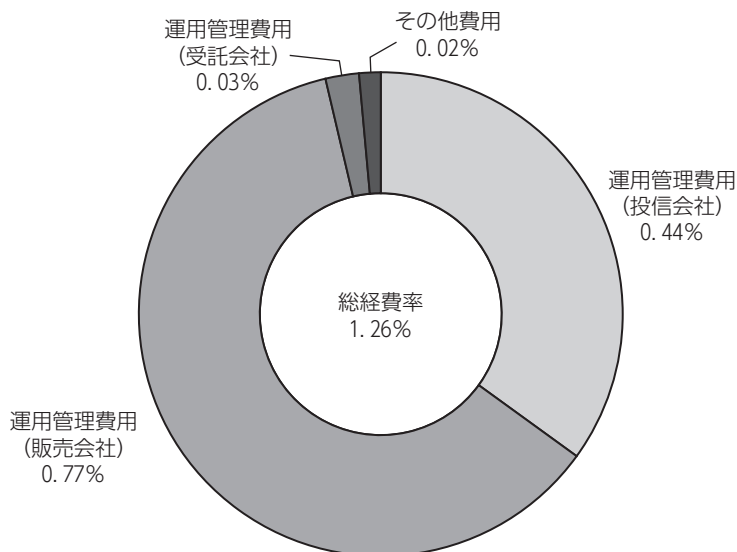
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

* 当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。
純資産総額に対して年率0.05%（税込）程度、その他各種費用等

米国 ABC 戦略ファンド（1 倍コース）

■売買および取引の状況
公 社 債

(2022年10月 5 日から2023年 4 月 4 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 28,025	千円 5,618 —
		(	)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2022年10月 5 日から2023年 4 月 4 日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 28,025	JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 5,618

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期				末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うち B B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
普通社債券	千円 382,000	千円 369,928	% 99.7	% —	% —	% 99.7	% —

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券	JPMORGAN CHASE BANK NA	% —	千円 382,000	千円 369,928	2025/10/03

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	369,928	99.1
コール・ローン等、その他	3,436	0.9
投資信託財産総額	373,364	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	373,364,970円
コール・ローン等	3,063,392
公社債（評価額）	369,928,800
その他未収収益	372,778
(B) 負債	2,147,942
未払解約金	42
未払信託報酬	2,133,758
その他未払費用	14,142
(C) 純資産総額（A－B）	371,217,028
元本	413,893,002
次期繰越損益金	△ 42,675,974
(D) 受益権総口数	413,893,002口
1 万口当り基準価額（C／D）	8,969円

* 期首における元本額は383,839,559円、当作成期間中における追加設定元本額は41,830,645円、同解約元本額は11,777,202円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,969円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は42,675,974円です。

■損益の状況

当期 自 2022年10月 5 日 至 2023年 4 月 4 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	185,145円
受取利息	1
その他収益金	185,656
支払利息	△ 512
(B) 有価証券売買損益	29,312,304
売買益	29,758,068
売買損	△ 445,764
(C) 信託報酬等	△ 2,163,764
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	27,333,685
(E) 前期繰越損益金	△ 74,050,635
(F) 追加信託差損益金	4,040,976
(配当等相当額)	(12,891,130)
(売買損益相当額)	(△ 8,850,154)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 42,675,974
次期繰越損益金（G）	△ 42,675,974
追加信託差損益金	4,040,976
(配当等相当額)	(12,891,130)
(売買損益相当額)	(△ 8,850,154)
分配準備積立金	171,513
繰越損益金	△ 46,888,463

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	171,513円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	12,891,130
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	13,062,643
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	13,062,643
(h) 受益権総口数	413,893,002口

3 倍コース

設定以来の運用実績

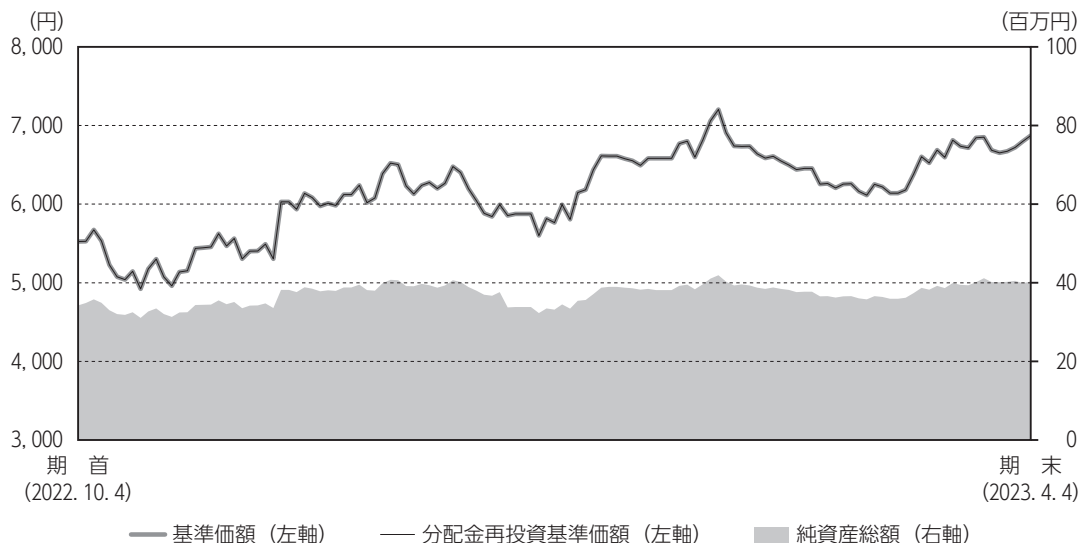
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2021年 4 月 5 日)	11, 176	550	17. 3	99. 6	—	68
2 期末 (2021年10月 4 日)	11, 237	1, 200	11. 3	98. 1	—	67
3 期末 (2022年 4 月 4 日)	10, 643	0	△ 5. 3	98. 0	—	65
4 期末 (2022年10月 4 日)	5, 523	0	△ 48. 1	98. 7	—	34
5 期末 (2023年 4 月 4 日)	6, 871	0	24. 4	98. 8	—	40

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：5,523円

期 末：6,871円（分配金 0 円）

騰落率：24.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、主に米国の株式および債券ならびに金が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（3 倍コース）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2022 年 10 月 4 日	円	%	%	%
	5, 523	—	98. 7	—
10 月 末	5, 623	1. 8	99. 0	—
11 月 末	6, 077	10. 0	98. 3	—
12 月 末	5, 816	5. 3	98. 2	—
2023 年 1 月 末	6, 597	19. 4	99. 7	—
2 月 末	6, 254	13. 2	99. 1	—
3 月 末	6, 721	21. 7	96. 3	—
(期末) 2023 年 4 月 4 日	6, 871	24. 4	98. 8	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 10. 5 ~ 2023. 4. 4)

■米国株式、米国リート、米国債券および金市況

米国の株式、リートおよび債券ならびに金は上昇しました。

米国株式市場は、当作成期首より、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したことや企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気されて下落しました。2022年11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。年末にかけては米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると賃金上昇率の伸びが鈍化しF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペース鈍化期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、当作成期末にかけては、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感され、成長株を中心に上昇しました。

米国リート市場は、当作成期首より、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したことを受けて下落したものの、2022年11月にはインフレ率が予想を下回ったことなどを好感し上昇に転じました。その後も、賃金上昇率の伸びが鈍化したことでF R Bの利上げペース鈍化期待が強まったことなどから上昇しましたが、2023年3月には地方銀行の経営破綻などを受けて下落し、上昇幅を縮めました。

米国債券市況は、当作成期首より、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇し、世界的に金利上昇圧力が強まったことで、米国金利も上昇しました。2022年11月には、C P I（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、F R Bが2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。3月は、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は大きく低下しました。

金価格は、米国金利の低下、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安によって投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2022. 10. 5 ～ 2023. 4. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy 3X Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy 3X Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。実質的に Daiwa US ABC Strategy Index のおおむね 3 倍相当額の投資を行います。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2022年10月 5 日 ～2023年 4 月 4 日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	300

- （注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注 4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

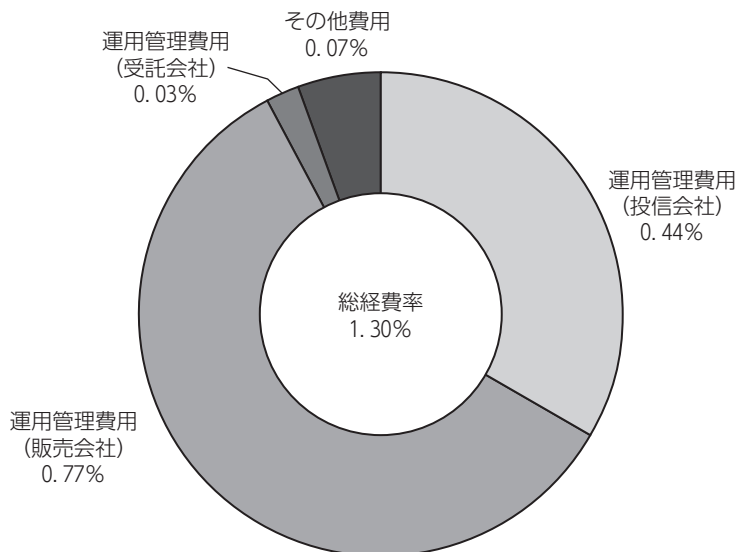
項 目	当 期 (2022. 10. 5～2023. 4. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	38円	0. 617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6, 151円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0. 219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 033	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	40	0. 650	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(注1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

* 当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。

純資産総額に対して年率0.25% (税込) 程度、その他各種費用等

米国 ABC 戦略ファンド（3 倍コース）

■売買および取引の状況
公 社 債

(2022年10月 5 日から2023年 4 月 4 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 3, 828	千円 6, 019 —
		(	)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2022年10月 5 日から2023年 4 月 4 日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 3, 828	JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 6, 019

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期 区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うち B B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
普通社債券	千円 47, 000	千円 39, 865	% 98. 8	% —	% —	% 98. 8	% —

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券	JPMORGAN CHASE BANK NA	% —	千円 47,000	千円 39,865	2025/10/03

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	39,865	95.9
コール・ローン等、その他	1,722	4.1
投資信託財産総額	41,587	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	41,587,793円
コール・ローン等	1,657,936
公社債（評価額）	39,865,400
その他未収収益	64,457
(B) 負債	1,257,248
未払解約金	1,027,533
未払信託報酬	228,288
その他未払費用	1,427
(C) 純資産総額（A－B）	40,330,545
元本	58,695,912
次期繰越損益金	△ 18,365,367
(D) 受益権総口数	58,695,912口
1 万口当り基準価額（C／D）	6,871円

* 期首における元本額は62,025,285円、当作成期間中における追加設定元本額は8,150,134円、同解約元本額は11,479,507円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,871円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,365,367円です。

■損益の状況

当期 自 2022年10月 5 日 至 2023年 4 月 4 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,400円
その他収益金	23,483
支払利息	△ 83
(B) 有価証券売買損益	7,492,826
売買益	8,195,893
売買損	△ 703,067
(C) 信託報酬等	△ 240,652
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	7,275,574
(E) 前期繰越損益金	△ 27,195,297
(F) 追加信託差損益金	1,554,356
(配当等相当額)	(1,338,824)
(売買損益相当額)	(215,532)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 18,365,367
次期繰越損益金（G）	△ 18,365,367
追加信託差損益金	1,554,356
(配当等相当額)	(1,338,824)
(売買損益相当額)	(215,532)
分配準備積立金	210,497
繰越損益金	△ 20,130,220

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,654円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,554,356
(d) 分配準備積立金	187,843
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,764,853
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,764,853
(h) 受益権総口数	58,695,912口

5 倍コース

設定以来の運用実績

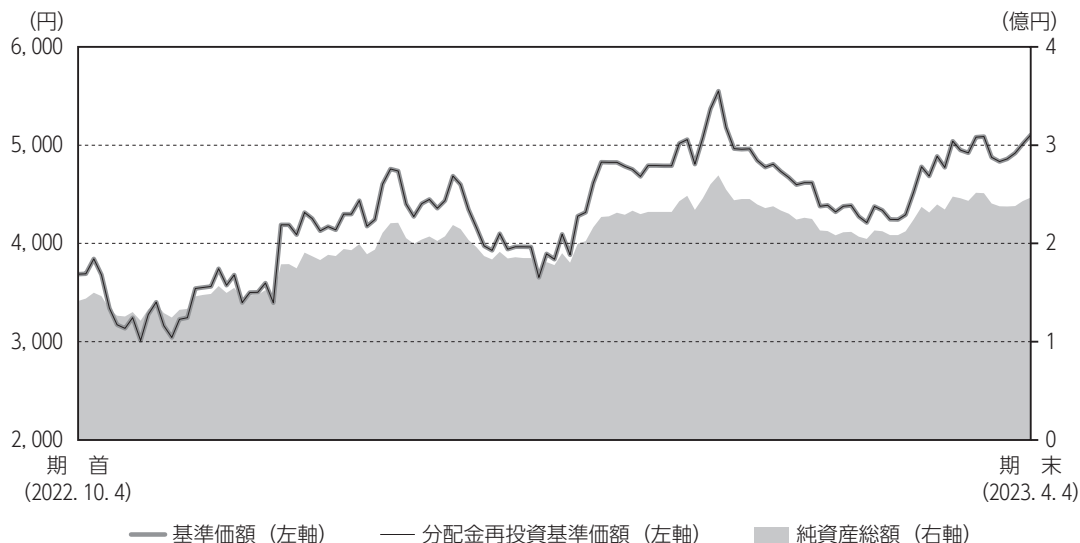
決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 率	中 率			
1 期末 (2021年 4 月 5 日)	円 11,976	円 900	% 28.8	% 98.7	% —	百万円 148
2 期末 (2021年10月 4 日)	12,783	1,400	18.4	98.8	—	438
3 期末 (2022年 4 月 4 日)	11,401	0	△ 10.8	99.8	—	366
4 期末 (2022年10月 4 日)	3,688	0	△ 67.7	100.2	—	141
5 期末 (2023年 4 月 4 日)	5,103	0	38.4	99.3	—	246

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：3,688円

期末：5,103円（分配金 0 円）

騰落率：38.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、主に米国の株式および債券ならびに金が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（5 倍コース）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2022 年 10 月 4 日	円	%	%	%
	3,688	—	100.2	—
10 月 末	3,743	1.5	99.4	—
11 月 末	4,243	15.0	98.9	—
12 月 末	3,894	5.6	99.8	—
2023 年 1 月 末	4,806	30.3	98.9	—
2 月 末	4,379	18.7	99.8	—
3 月 末	4,919	33.4	99.8	—
(期末) 2023 年 4 月 4 日	5,103	38.4	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 10. 5 ~ 2023. 4. 4)

■米国株式、米国リート、米国債券および金市況

米国の株式、リートおよび債券ならびに金は上昇しました。

米国株式市場は、当作成期首より、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したことや企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気されて下落しました。2022年11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。年末にかけては米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると賃金上昇率の伸びが鈍化しF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペース鈍化期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、当作成期末にかけては、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感され、成長株を中心に上昇しました。

米国リート市場は、当作成期首より、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したことを受けて下落したものの、2022年11月にはインフレ率が予想を下回ったことなどを好感し上昇に転じました。その後も、賃金上昇率の伸びが鈍化したことでF R Bの利上げペース鈍化期待が強まったことなどから上昇しましたが、2023年3月には地方銀行の経営破綻などを受けて下落し、上昇幅を縮めました。

米国債券市況は、当作成期首より、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇し、世界的に金利上昇圧力が強まったことで、米国金利も上昇しました。2022年11月には、C P I（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、F R Bが2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。3月は、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は大きく低下しました。

金価格は、米国金利の低下、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安によって投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2022. 10. 5 ～ 2023. 4. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy 5X Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy 5X Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。実質的に Daiwa US ABC Strategy Index のおおむね 5 倍相当額の投資を行います。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2022年10月 5 日 ～2023年 4 月 4 日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	67

- （注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注 4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

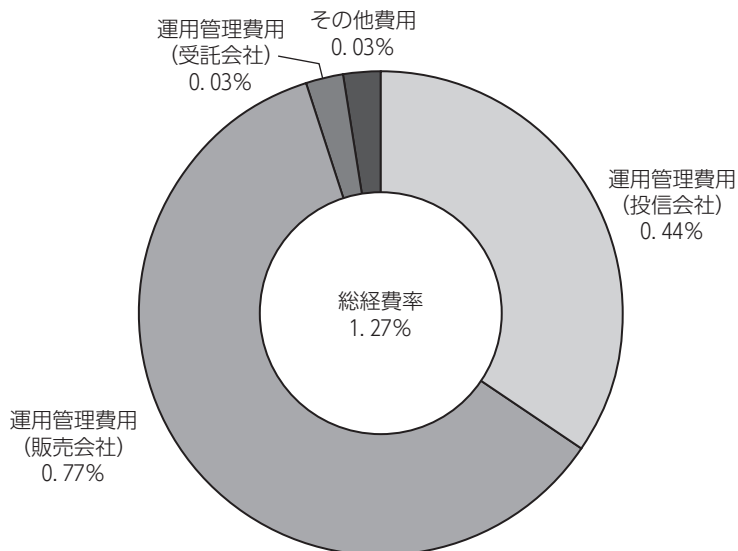
項 目	当 期 (2022. 10. 5～2023. 4. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4, 309円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0. 219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0. 634	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

* 当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。
純資産総額に対して年率0.5%（税込）程度、その他各種費用等

米国 ABC 戦略ファンド（5 倍コース）

■売買および取引の状況
公 社 債

(2022年10月 5 日から2023年 4 月 4 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 54,994	千円 17,438 —
		(	)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2022年10月 5 日から2023年 4 月 4 日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
		金 額	金 額
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）		千円 54,994	千円 17,438

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当			期 末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
普通社債券	千円 165,000	千円 244,909	% 99.3	% —	% —	% 99.3	% —

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券	JPMORGAN CHASE BANK NA	% —	千円 165,000	千円 244,909	2025/10/03

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	244,909	98.3
コール・ローン等、その他	4,324	1.7
投資信託財産総額	249,233	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	249,233,615円
コール・ローン等	2,487,379
公社債（評価額）	244,909,500
未収入金	1,458,000
その他未収収益	378,736
(B) 負債	2,630,478
未払解約金	1,391,234
未払信託報酬	1,231,134
その他未払費用	8,110
(C) 純資産総額（A－B）	246,603,137
元本	483,291,690
次期繰越損益金	△ 236,688,553
(D) 受益権総口数	483,291,690口
1 万口当り基準価額（C／D）	5,103円

- * 期首における元本額は383,688,602円、当作成期間中における追加設定元本額は274,095,140円、同解約元本額は174,492,052円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は5,103円です。
- * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は236,688,553円です。

■損益の状況

当期 自 2022年10月 5 日 至 2023年 4 月 4 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	119,793円
受取利息	117
その他収益金	121,766
支払利息	△ 2,090
(B) 有価証券売買損益	54,100,572
売買益	66,028,010
売買損	△ 11,927,438
(C) 信託報酬等	△ 1,265,801
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	52,954,564
(E) 前期繰越損益金	△ 162,241,124
(F) 追加信託差損益金	△ 127,401,993
(配当等相当額)	(3,121,441)
(売買損益相当額)	(△ 130,523,434)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 236,688,553
次期繰越損益金（G）	△ 236,688,553
追加信託差損益金	△ 127,401,993
(配当等相当額)	(3,121,441)
(売買損益相当額)	(△ 130,523,434)
分配準備積立金	117,008
繰越損益金	△ 109,403,568

- （注 1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- （注 2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- （注 3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	117,008円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,121,441
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	3,238,449
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	3,238,449
(h) 受益権総口数	483,291,690口